⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明データ等を作成し、上記３⑷に示す受領期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該借入の納入実績証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑷に示す受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象
①　借入物品の仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ使用目的に耐え得ると判断した当該借入物品の仕様等に係る入札書のみを落札対象とする。
②　契約担当官等において、当該入札説明書に添付した仕様書の定める機器の動作確認を行い、システムの正常な稼働が確認された当該機器等に係る入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も大きいものをもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結をすることが著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Kohirata, Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Servers and peripherals 1 set
⑷　Lease period : From 1 December, 2016 through 30 November, 2020
⑸　Lease place : as described in specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “provision of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for particpating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualication for every ministry and agency)
③　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
④　have proven to have prepared a system to provide rapid After-Sale service and maintenance for the products concerned
⑤　not be under suspension of nomination by Director-General of Kyusyu Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for the tender to certificate : 12 : 00　19 July, 2016
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　29 August, 2016
⑼　Contact point for the notice : Katuhiko Takeyama Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka-ken, 812―0013 Japan. TEL 092―471―6331 ex. 2536
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/ or https://www.e-bisc.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 6 月 16 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　小平田浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務件名及び数量　平成28年度用地補償管理システム改良業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成29年３月17日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」（ソフトウェア開発）のうちＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた、九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を受けていること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）
⑷　同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。詳細は入札説明書による。
⑸　配置予定管理技術者が入札説明書に記載するいずれかの資格及び同等の業務の実務経験を有していることを証明した者であること。
⑹　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。